様式第1号(第5条関係)

働きやすい職場環境づくり推進事業補助金交付申請書

年　　月　　日

　魚沼市長　　様

　補助金の交付を受けたいので、魚沼市働きやすい職場環境づくり推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 申    請  　者 | 名称 |  | |
| 代表者 |  | |
| 住所 |  | |
| 電話番号 |  | |
| 2 | 事業区分 | | □ 施設整備支援事業  □ 制度整備支援事業  □ 職場内研修会等開催事業  □ 職場環境PR支援事業  □ デジタル活用支援事業 | |
| 3 | 交付申請額 | | 円 | |
| 4 | 添付書類 | | □ 誓約書(別紙1)  □ 働きやすい職場環境づくり推進事業計画書(別紙2)  □ 従業員名簿(代表者及び役員含む)  □ その他市長が必要と認める書類 | |
| 5 | 市税に未納がないことの確認について | | 本補助金の交付に必要な範囲において、市が税務情報を照会することに同意します。  □　同意する  □　同意しない（市税の納税証明書を添付する） | |
| 6 | 申請者が個人事業者である場合の記載事項 | | 事業主の住所 |  |
| 事業主の  生年月日 | 年　　月　　日生 |

別紙1

年　　月　　日

　魚沼市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　代 表 者

誓　約　書

　私は、魚沼市働きやすい職場環境づくり推進事業補助金の交付を申請するに当たり、下記の全ての事項について、誓約します。

記

1　魚沼市働きやすい職場環境づくり推進事業補助金の申請について、同補助金交付要綱の内容を理解した上で行い、偽りその他不正な行為がないこと。

2　暴力団(魚沼市暴力団排除条例(平成23年魚沼市条例第31号)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)、暴力団員(同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)でない者又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しない者であること。

3　同補助金交付要綱第11条に規定する調査協力について、これに応じること。

4　同補助金交付要綱第12条第1項に規定する補助金の交付決定の取消しを受けた場合、既に補助金が交付されているときは、交付された補助金を返還すること。

5　上記の他、同補助金交付要綱で規定する内容を遵守すること。

別紙2

働きやすい職場環境づくり推進事業計画書

1　申請者概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | | | | |
| 業種 |  | | | 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 人 | | (内訳　男性　　　人・女性　　　人) | | |
| 事業  担当者 | 部署 |  | | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | | FAX |  |
| E-mail |  | | | |

2　収支計画書(複数事業区分の場合は合算してください。)

　【収入の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入区分 | 予算額 | 備考 |
| 市補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

　【支出の部】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位:円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 予算額 | うち補助対象経費 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

備考　経費区分の内訳が分かる見積書等根拠資料を添付するとともに、補助対象経費の算

定を適切に行うこと。

※以下は該当する事業区分のみ作成してください。

3　事業計画書(施設整備支援事業)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業対象所在地 | 魚沼市 |
| 上記で常時勤務  する従業員数 | 人(内訳　男性　　　人・女性　　　人） |
| 事業実施目的 |  |
| 主な内容 |  |
| 事業実施により  期待される効果 |  |
| 事業全体経費 | 円(うち補助対象経費　　　　　　　　円) |
| 事業着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 申請制限要件に係る確認事項 | 過去における、魚沼市働きやすい職場環境づくり推進事業（施設整備事業）の実施有無  □ 有（補助金確定年月日：　　年　　月　　日） ・　□ 無 |
| その他補足 |  |
| 働き方改革認定等企業 | 該当　・　非該当　(いずれかに〇) |

備考　補助対象事業の内容が分かる資料を添付すること。

3　事業計画書(制度整備支援事業)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業対象所在地 | 魚沼市 |
| 上記で常時勤務  する従業員数 | 人(内訳　男性　　　人・女性　　　人） |
| 事業実施目的 |  |
| 作成又は変更  を行う就業規則等 |  |
| 事業実施により  期待される効果 |  |
| 事業全体経費 | 円(うち補助対象経費　　　　　　　　円) |
| 事業着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| その他補足 |  |
| 働き方改革認定等企業 | 該当　・　非該当　(いずれかに〇) |

備考　既存規則等ある場合は、その写しを添付すること。

3　事業計画書(職場内研修会等開催支援事業)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業対象所在地 | 魚沼市 |
| 上記で常時勤務  する従業員数 | 人(内訳　男性　　　人・女性　　　人） |
| 事業実施目的 |  |
| 研修会等の名称 |  |
| 研修会等の内容 |  |
| 研修会等の受講者 | 人(内訳　役員　　人・従業員　　人） |
| 研修会等の実施日 | 年　　月　　日 |
| 研修会等の実施場所 |  |
| 講師 |  |
| 事業全体経費等 | 円(うち補助対象経費　　　　　　　　円) |
| 事業着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| その他補足 |  |
| 働き方改革認定等企業 | 該当　・　非該当　(いずれかに〇) |

備考　研修会等の概要(日程や、研修内容など)が分かる資料を添付すること。

3　事業計画書(職場環境PR支援事業)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業対象所在地 | | 魚沼市 | |
| 上記で常時勤務  する従業員数 | | 人(内訳　男性　　　人・女性　　　人） | |
| 事業実施目的 | |  | |
| 事業実施により  期待される効果 | |  | |
| 事業全体経費 | | 円(うち補助対象経費　　　　　　　　円) | |
| 事業着手予定年月日 | | 年　　月　　日 | |
| 事業完了予定年月日 | | 年　　月　　日 | |
| その他補足 | |  | |
| 対象登録・認定区分(補助対象事業とする区分に〇) | | | |
|  | 新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業 | |  |
| ハッピー・パートナー登録企業 | |  |
| パパママ子育て応援プラス認定企業 | |  |
| にいがた健康経営推進企業 | |  |
| 安全衛生優良企業認定企業 | |  |
| ユースエール認定企業 | |  |
| えるぼし認定企業 | |  |
| プラチナえるぼし認定企業 | |  |
| くるみん(又はトライくるみん)認定企業 | |  |
| プラチナくるみん認定企業 | |  |

備考　上記区分のうち、既に登録又は認定済みのものがある場合は、そのことが分かる資

　　料を添付すること。

3　事業計画書(デジタル活用支援事業)

|  |  |
| --- | --- |
| 事業対象所在地 | 魚沼市 |
| 上記で常時勤務  する従業員数 | 人(内訳　男性　　　人・女性　　　人） |
| 事業実施目的 |  |
| 対象システム又はソフトウエア等 |  |
| 業務利用用途 |  |
| 事業実施により  期待される効果 |  |
| 事業全体経費 | 円(うち補助対象経費　　　　　　　　円) |
| 事業着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| その他補足 |  |
| 働き方改革認定等企業 | 該当　・　非該当　(いずれかに〇) |

備考　対象システム又はソフトウエア等の概要が分かる資料を添付すること。